

# 庁議の概要

開催日 平成 21 年 8 月 4 日 (火)

## ◎項 目

- 1 平成 20 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について【教育委員会】
- 2 各部局等の動向について【各部局等】

## ◎内 容

- 1 平成 20 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について【教育委員会】

教育委員会から、平成 20 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について説明を行った。

### 【概要説明】

- ・国立・公立・私立の小中学校の不登校の発生率について、小学校は平成 20 年度 0.45%であり、平成 19 年度の 0.49%から若干改善されている。また、中学校も 18 年度 3.50%、19 年度 3.37%、20 年度 3.05%と、毎年少しずつ改善されている。
- ・1,000 人当たりの小中学校不登校者数は、19 年度が 14.9 人で全国ワースト 2 位であったのが、20 年度は 13.6 人でワースト 6 位となり若干改善された。この調子であれば、23 年度までで全国並みになると思うが、まだ様子を見てみないといけない。安心はできない。
- ・公立の全日制と定時制の高等学校の中途退学率は 18 年度が 2.4%、19 年度は 2.9%であったが、20 年度は 2.6%と、昨年よりは改善されている。
- ・公立と私立、全日制と定時制のすべてを含めた高等学校の 20 年度の中途退学率は 2.1%であり、全国(平均)値の 2.0%にかなり近くなり、昨年度のワースト 2 位から 7 位に改善された。
- ・公立の高等学校だけの数値であるが、1,000 人当たりの長期欠席者における不登校者数は、19 年度が 19.2 人でワースト 9 位であったが、20 年度は 14.9 人でワースト 28 位、つまり上から 20 位となり、平均より良い状況になっている。
- ・昨年度取りまとめた緊急プランでは、生徒指導上の諸問題を 4 年間で全国並みにすることを目標にしているので、この調子で頑張っていきたい。

- 2 各部局等の動向について【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局の今週の動きに関する資料を配布の上、各部局等より概要説明を行った。

- 3 その他

### 【主な意見】

(知事)

- ・東京事務所に県産品フェアや商談会などをたくさん取ってきてもらっているのですが、地産外商公社の方で縦横に生かしていきたいと思う。
- ・東京事務所では、(国の)概算要求の情報収集はできているのか。  
→まだ、あまり情報は入ってきていない。
- ・今年は少し特殊ではあるが、私たちがしたいことをしていくには、この時期の概算要求に入っていることが重要であるので、東京事務所の各省庁担当者は、各省庁での情報収集をするとともに、こちらから

も（県の提案を）展開し打ち込んでいってほしい。これは、東京事務所だけの話ではないので、各部局でも、東京事務所職員と連絡を取りながら取り組んでほしい。

- 前回も申し上げたが、特に産業振興計画関係でセミナーや研究会、研修会、行事を行う場合は、必ず、「産業振興計画であること」（が分かるように示すこと）を徹底してほしい。例えば、研修会の看板の横に“本気で産業振興計画”と垂れ幕をするなど、産業振興計画が動いているという姿が見えるようにしてほしい。また、これはすべての行事が対象であることを、部局長から職員に徹底をお願いしたい。
- 夏になり、忙しい中ではあるが、順次交代をするなどして、職員が夏休みを取れるように配慮してもらいたい。休む時に休んで仕事をするときには仕事をするということで、できるだけ夏休みはしっかり取ってほしい。